



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾頭 正伸
(氏名) 佐藤 達也
配当支払開始予定日

TEL 03-3252-2271
平成26年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	35,822	9.0	1,931	12.4	1,586	6.1	644	△22.9
25年9月期	32,873	6.3	1,718	18.7	1,494	24.7	836	52.1

(注) 包括利益 26年9月期 989百万円 (△38.0%) 25年9月期 1,596百万円 (180.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	13.10	—	4.6	4.8	5.4
25年9月期	16.93	—	6.4	4.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	32,732	14,242	43.5	290.15
25年9月期	33,948	13,726	40.4	277.89

(参考) 自己資本 26年9月期 14,242百万円 25年9月期 13,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,318	△1,194	△480	2,760
25年9月期	2,577	△1,259	△391	3,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	4.00	4.00	199	23.6	1.5
26年9月期	—	—	—	4.00	4.00	198	30.5	1.4
27年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		20.7	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△12.3	500	△60.2	350	△67.6	100	△82.8	2.04
通期	37,000	3.3	1,850	△4.2	1,600	0.8	950	47.4	19.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年9月期	50,293,328 株	25年9月期	50,293,328 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	1,207,634 株	25年9月期	895,962 株
② 期末自己株式数	26年9月期	49,206,646 株	25年9月期	49,398,398 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	32,466	8.7	1,391	11.1	1,410	6.2	848	7.8
25年9月期	29,860	8.1	1,252	75.5	1,327	44.3	786	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	17.25	—
25年9月期	15.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	29,507		13,257		44.9	270.09		
25年9月期	30,501		12,442		40.8	251.89		

(参考) 自己資本 26年9月期 13,257百万円 25年9月期 12,442百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△9.1	400	△58.7	400	△59.6	100	△81.8	2.04
通期	34,000	4.7	1,500	7.8	1,500	6.4	850	0.2	17.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(追加情報)	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えとなり、企業収益、雇用情勢に改善がみられ、日経平均株価の上昇に伴う株式市場の活況など、景気の回復傾向がみられました。一方、海外景気も、米国に回復がみられ、アジアも緩やかながら拡大傾向にあり、欧州でも持ち直しがみられました。しかしながら、国内では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費、設備投資に弱い動きがみられ、海外でも、米国の金融緩和の縮小、中国の金融市場の動向など、景気の下振れリスクが残っております。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、国内では消費増税に伴う駆け込み需要、海外では、円安効果などにより、前年に対し国内、輸出向けとも増加いたしました。しかしながら、農業従事者の減少や高齢化、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化、米国の金融緩和の縮小などにより、市場を巡る企業間競争は国内外とも引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、前期に販売を開始したキャビン付ハイクリブームなどを中心に、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では、好評を頂いておりますハイクリブームを中心に大型製品が増加したことなどにより、国内売上高は27,811百万円（前期比5.0%増）となりました。また、海外では、景気回復や円安効果などにより、北米、欧州向けを中心に増加したため、海外売上高は8,010百万円（前期比25.5%増）となり、売上高合計は35,822百万円（前期比9.0%増）となりました。利益面では、販売費、物流費の増加はありましたが、売上高の増加により、営業利益は1,931百万円（前期比12.4%増）、経常利益は1,586百万円（前期比6.1%増）となりました。一方、当期純利益は、連結子会社において、売却を予定している固定資産について、減損損失を計上したことなどにより、644百万円（前期比22.9%減）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、大型製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。また、海外におきましても、刈払機などの林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は26,811百万円（前期比7.7%増）、営業利益は2,155百万円（前期比7.6%増）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、前期並みとなりましたが、海外におきまして、景気回復や円安効果などにより、北米、欧州向けを中心に工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,539百万円（前期比13.6%増）、営業利益は1,139百万円（前期比15.4%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は3,259百万円（前期比12.2%増）、営業損失は107百万円（前期は営業損失99百万円）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他は売上高は557百万円（前期比9.6%増）、営業利益は298百万円（前期比13.5%増）となりました。

なお、不動産賃貸他では、当社で千葉工場の敷地内に「太陽光発電設備」を設置し、1月より「売電事業」を開始いたしました。

(次期の見通し)

今後につきましては、国内においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化、政府の農業政策の変化、TPP問題、海外では為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針（2）会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高37,000百万円（前期比3.3%増）、連結営業利益1,850百万円（前期比4.2%減）、連結経常利益1,600百万円（前期比0.8%増）、連結当期純利益950百万円（前期比47.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は32,732百万円となり、前連結会計年度末より1,215百万円減少（前期比3.6%減）となりました。これは主に、固定資産は、有形固定資産が減損損失の計上などにより235百万円の減少、無形固定資産が設備投資などにより131百万円の増加、投資その他の資産が投資有価証券の期末日にかけての時価の上昇などにより174百万円増加したため、合計では69百万円増加となりましたが、流動資産が、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金の減少などにより、合計で1,285百万円減少したことによるものであります。

負債総額は18,490百万円となり、前連結会計年度末より1,731百万円減少（前期比8.6%減）となりました。これは主に、固定負債は長期借入金の増加などにより合計で1,036百万円増加となりましたが、流動負債が、支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに短期借入金の減少などにより、合計で2,767百万円減少したことによるものであります。

純資産は14,242百万円となり、前連結会計年度末より515百万円増加（前期比3.8%増）となりました。これは主に、株主資本が当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などにより300百万円の増加、その他の包括利益累計額が期末日にかけての時価の上昇などによるその他有価証券評価差額金の増加などにより214百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	1,318	△1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,194	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△480	△88
現金及び現金同等物期末残高	3,061	2,760	△300

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	40.1%	40.4%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	40.5%	38.5%
債務償還年数	21.3年	2.7年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4倍	22.7倍	11.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円の配当を予定しております。

なお、次期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成26年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の見直し等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③ 天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達、運用

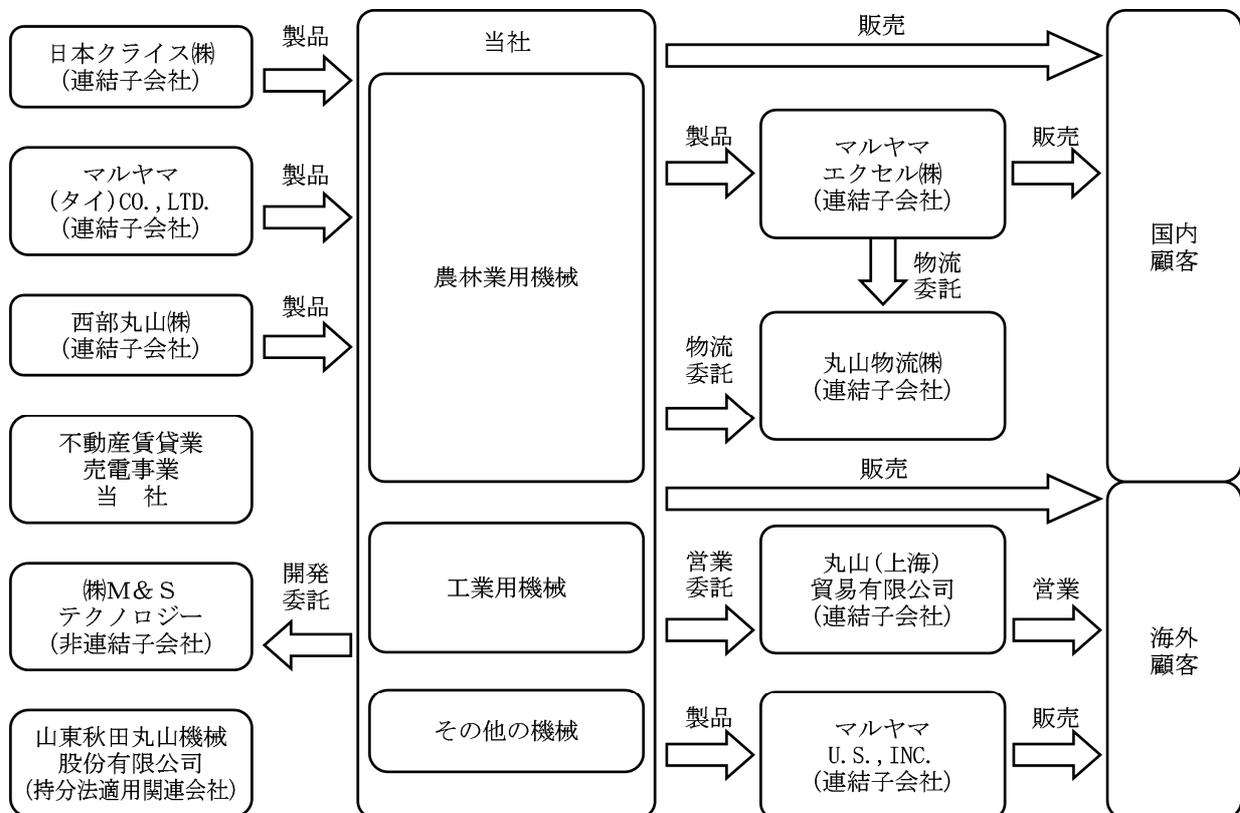
当社は、運転資金の効率的な調達、運用を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約及びe-Notes利用契約（電子記録債権買取）を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成23年9月期の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社5社、海外子会社及び関連会社4社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 金 市	95	農林業用機械	100%	防除機、林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨 田 区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマU.S., INC.	米 国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫 田 郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩 瀬 郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万タイバツ	農林業用機械	100%	防除機、林業機械（刈払機）を当社に販売している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中 国 上 海 市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来119年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり、企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追及・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今期、丸山製作所は創業120周年を迎えます。丸山グループは、「お客さまへの感謝」をキーワードに、次の事項を重点課題として、全社員が同じベクトルで攻めの姿勢とNo.1への拘りによって、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

① 国際競争力の強化

国際競争力の強化に向けて、欧州の販売拠点としてベルギーに駐在事務所、東南アジアの販路拡大のためタイに販売会社の開設準備を進めるなど、海外においては、現地に根ざした地域密着型の営業活動を展開してまいります。また、国内外の生産工場において、市場に合わせた設計、最適場所での生産、海外調達を含めた購買力の強化、現場改善活動による生産性の向上によってコストダウンを図り、国際競争力のある製品を提供してまいります。

② 組織機能の強化

丸山グループでは組織機能強化のために、管理、営業、生産の3本部制を確立して、本部としての戦略部門を強化してまいりました。今期は、3本部のパワーを同じ目標に向かって結集し、グループ全社で攻めの姿勢を貫き、丸山の独自性と強みを発揮して、世界中のお客様から「次も丸山」と言われるような活動をしてまいります。

③ 販売の強化

今期は、120周年「お客さまへの感謝」をキーワードに営業展開してまいります。サービス部門の拡充や当社からの提案により価格以外の付加価値をご提供し、お客様に感動を感じていただける営業推進をしてまいります。

国内営業では、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する丸山グループの営業組織を活かして販路拡大を推進してまいります。海外営業につきましては、マーケティングの強化を図り、更なる成長が見込まれる地域への販路拡大を進めてまいります。

④ 財務体質の強化

今期も引き続き在庫の削減と有利子負債の削減に努め、更に丸山グループをあげて現場改善活動、経費削減活動を展開することによって企業体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562	3,228
受取手形及び売掛金	※3 10,926	※3 9,847
商品及び製品	5,686	5,689
仕掛品	336	362
原材料及び貯蔵品	1,406	1,523
繰延税金資産	450	337
その他	※3 210	※3 308
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	22,568	21,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,713	※1 10,566
減価償却累計額	△7,099	△7,087
建物及び構築物（純額）	3,614	3,479
機械装置及び運搬具	※1 4,172	※1 4,161
減価償却累計額	△3,131	△2,868
機械装置及び運搬具（純額）	1,040	1,292
土地	※1 2,597	※1 2,338
建設仮勘定	167	105
その他	5,309	4,650
減価償却累計額	△4,874	△4,248
その他（純額）	435	402
有形固定資産合計	7,855	7,619
無形固定資産		
その他	48	179
無形固定資産合計	48	179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,809	※1, ※2 3,096
繰延税金資産	452	381
その他	226	197
貸倒引当金	△12	△24
投資その他の資産合計	3,476	3,650
固定資産合計	11,380	11,449
資産合計	33,948	32,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	2,368
電子記録債務	5,818	4,592
短期借入金	※1,※4 1,281	※1,※4 653
1年内償還予定の社債	※1 132	※1 102
1年内返済予定の長期借入金	※1 860	※1 567
未払法人税等	609	111
賞与引当金	574	609
リコール損失引当金	37	—
その他	1,317	1,654
流動負債合計	13,426	10,658
固定負債		
社債	※1 608	※1 506
長期借入金	※1,※4 4,080	※1,※4 4,993
退職給付引当金	1,734	—
退職給付に係る負債	—	1,924
その他	※1 372	※1 407
固定負債合計	6,795	7,831
負債合計	20,221	18,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,105	4,482
自己株式	△152	△228
株主資本合計	13,129	13,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	882
為替換算調整勘定	△45	93
退職給付に係る調整累計額	—	△164
その他の包括利益累計額合計	597	811
純資産合計	13,726	14,242
負債純資産合計	33,948	32,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	32,873	35,822
売上原価	23,787	26,003
売上総利益	9,085	9,818
販売費及び一般管理費	※1 7,367	※1 7,887
営業利益	1,718	1,931
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	44	61
為替差益	40	—
その他	76	41
営業外収益合計	171	119
営業外費用		
支払利息	115	119
持分法による投資損失	—	61
退職給付費用	160	160
その他	119	123
営業外費用合計	395	464
経常利益	1,494	1,586
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	7	19
減損損失	—	※2 373
リコール損失	18	—
リコール損失引当金繰入額	37	—
特別損失合計	62	392
税金等調整前当期純利益	1,434	1,194
法人税、住民税及び事業税	667	397
法人税等調整額	△69	152
法人税等合計	598	549
少数株主損益調整前当期純利益	836	644
当期純利益	836	644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	836	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	240
為替換算調整勘定	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	※ 760	※ 344
包括利益	1,596	989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	3,417	△151	12,442
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
当期純利益			836		836
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688	△0	687
当期末残高	4,651	4,525	4,105	△152	13,129

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	△156	△163	12,278
当期変動額				
剰余金の配当				△148
当期純利益				836
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	110	760	760
当期変動額合計	649	110	760	1,447
当期末残高	642	△45	597	13,726

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,105	△152	13,129
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
当期純利益			644		644
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	376	△76	300
当期末残高	4,651	4,525	4,482	△228	13,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	642	△45	－	597	13,726
当期変動額					
剰余金の配当					△197
当期純利益					644
自己株式の取得					△77
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	138	△164	214	214
当期変動額合計	240	138	△164	214	515
当期末残高	882	93	△164	811	14,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434	1,194
減価償却費	799	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	△1,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,669
受取利息及び受取配当金	△55	△78
支払利息	115	118
持分法による投資損益 (△は益)	—	61
減損損失	—	373
リコール損失	18	—
リコール損失引当金繰入額	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△274	1,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△856	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,950	△1,440
その他	△215	△168
小計	2,982	2,255
利息及び配当金の受取額	55	78
利息の支払額	△113	△116
法人税等の支払額	△346	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550	△467
定期預金の払戻による収入	600	500
有形固定資産の取得による支出	△1,347	△1,126
有形固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	△210	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	242	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	△646
長期借入れによる収入	400	1,650
長期借入金の返済による支出	△904	△1,030
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△150	△132
リース債務の返済による支出	△37	△46
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△77
配当金の支払額	△148	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	992	△300
現金及び現金同等物の期首残高	2,068	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,061	※ 2,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 7社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマU.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ(タイ)CO.,LTD.、丸山(上海)貿易有限公司
- (2) 非連結子会社の名称等 1社 株式会社M&Sテクノロジー
株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 山東秋田丸山機械股份有限公司

(持分法適用範囲の変更)

山東秋田丸山機械股份有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社M&Sテクノロジーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日 ※1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日 ※2

※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,407百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
 スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法
 消費税等は、税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,924百万円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が164百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は、3円33銭減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「金融関係手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「金融関係手数料」39百万円、「その他」80百万円は、「その他」119百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)																								
※1 担保提供資産 上記に対応する資産	4,612百万円 5,566	4,457百万円 5,550																								
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	141百万円	53百万円																								
※3 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(410百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(702百万円)のうち遡及義務として73百万円が支払留保されております。																								
※4 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table> <p>貸出ターム</p> <table> <tr> <td>ローンの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000	ローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table> <p>貸出ターム</p> <table> <tr> <td>ローンの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000	ローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	4,000																									
ローンの総額	3,500百万円																									
借入実行残高	3,500																									
差引額	—																									
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	4,000																									
ローンの総額	3,500百万円																									
借入実行残高	3,500																									
差引額	—																									
5 財務制限条項	<p>(1) シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(2) e-Noteless利用契約(電子記録債権買取)</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>(1) シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(2) e-Noteless利用契約(電子記録債権買取)</p> <p>①各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。
運賃 1,024百万円	運賃 1,137百万円
減価償却費 155	減価償却費 168
賞与引当金繰入額 331	賞与引当金繰入額 356
退職給付費用 78	退職給付費用 42
貸倒引当金繰入額 6	貸倒引当金繰入額 15
従業員給与及び手当 2,205	従業員給与及び手当 2,299

※2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

用途	場所	種類
マルヤマエクセル株式会社本社	東京都墨田区	土地、建物

当社グループは、資産を事業グループを基礎とした製品・商品、サービスを基にグルーピングをしております。上記資産グループについては、現在構想中の連結子会社の本社移転に伴い売却を予定している現本社の固定資産について、市場価格の下落により、その帳簿価額を正味売却可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として373百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地259百万円、建物113百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,009百万円	373百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,009	373
税効果額	△359	△133
その他有価証券評価差額金	649	240
為替換算調整勘定		
当期発生額	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	10
その他の包括利益合計	760	344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893,676	2,286	—	895,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,286株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成25年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	4	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,293,328	—	—	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	895,962	314,672	3,000	1,207,634

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 313,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,672株

株式給付信託（J-ESOP）給付による減少 3,000株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成26年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式521,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	199	4	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	4	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式521,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成25年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成26年9月30日現在)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,562百万円	現金及び預金勘定 3,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△500</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△467</u>
現金及び現金同等物 3,061	現金及び現金同等物 2,760

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,899	4,875	2,904	194	32,873	—	32,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	314	314	△314	—
計	24,899	4,875	2,904	508	33,188	△314	32,873
セグメント利益	2,002	986	△99	262	3,152	△1,433	1,718
セグメント資産	21,740	3,955	2,214	2,313	30,224	3,723	33,948
その他の項目							
減価償却費	519	93	38	99	750	49	799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	670	170	143	18	1,002	19	1,022

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,811	5,539	3,259	210	35,822	—	35,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	346	346	△346	—
計	26,811	5,539	3,259	557	36,168	△346	35,822
セグメント利益	2,155	1,139	△107	298	3,484	△1,553	1,931
セグメント資産	20,089	4,413	1,870	2,439	28,813	3,919	32,732
その他の項目							
減価償却費	534	131	63	116	846	55	901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	499	163	57	211	931	232	1,163

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	277円89銭	1株当たり純資産額	290円15銭
1株当たり当期純利益金額	16円93銭	1株当たり当期純利益金額	13円10銭

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	13,726	14,242
普通株式に係る純資産額（百万円）	13,726	14,242
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数（株）	895,962	1,207,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	49,397,366	49,085,694

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益	(百万円)	836	644
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	836	644
普通株式の期中平均株式数	(株)	49,398,398	49,206,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145	2,080
受取手形	※4 2,185	※4 1,638
売掛金	※2 8,376	※2 7,760
商品及び製品	4,875	4,796
仕掛品	225	198
原材料及び貯蔵品	737	904
繰延税金資産	302	230
その他	※2, ※4 950	※2, ※4 447
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	19,799	18,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,964	※1 3,060
構築物	123	135
機械及び装置	※1 458	※1 744
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	133	134
土地	※1 2,059	※1 2,198
リース資産	100	146
建設仮勘定	167	84
有形固定資産合計	6,019	6,511
無形固定資産		
その他	48	179
無形固定資産合計	48	179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,652	※1 3,026
関係会社株式	1,427	1,369
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	121	132
繰延税金資産	192	28
その他	190	169
貸倒引当金	△4	△16
投資その他の資産合計	4,634	4,763
固定資産合計	10,702	11,454
資産合計	30,501	29,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	105
電子記録債務	4,083	3,051
買掛金	※2 4,646	※2 4,106
短期借入金	※1, ※5 725	—
1年内償還予定の社債	※1 132	※1 102
1年内返済予定の長期借入金	※1 295	※1 345
未払金	※2 864	※2 1,116
未払法人税等	566	97
賞与引当金	396	417
リコール損失引当金	23	—
設備関係支払手形	34	7
その他	309	519
流動負債合計	12,237	9,868
固定負債		
社債	※1 408	※1 306
長期借入金	※1, ※5 3,685	※1, ※5 4,440
退職給付引当金	1,230	1,141
長期預り金	※1, ※2 151	※1, ※2 145
その他	※2 346	※2 348
固定負債合計	5,821	6,381
負債合計	18,058	16,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10	9
特別償却準備金	—	103
別途積立金	1,100	1,100
繰越利益剰余金	1,667	2,215
利益剰余金合計	2,777	3,428
自己株式	△152	△228
株主資本合計	11,801	12,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640	880
評価・換算差額等合計	640	880
純資産合計	12,442	13,257
負債純資産合計	30,501	29,507

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※1 29,860	※1 32,466
売上原価	※1 22,432	※1 24,450
売上総利益	7,428	8,015
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,176	※1, ※2 6,624
営業利益	1,252	1,391
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	111	120
その他	271	227
営業外収益合計	※1 393	※1 357
営業外費用		
支払利息	91	93
その他	227	244
営業外費用合計	※1 318	※1 337
経常利益	1,327	1,410
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	3	8
関係会社株式評価損	—	57
リコール損失	14	—
リコール損失引当金繰入額	23	—
特別損失合計	42	65
税引前当期純利益	1,287	1,344
法人税、住民税及び事業税	503	393
法人税等調整額	△2	102
法人税等合計	500	496
当期純利益	786	848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	11	700	1,427	2,138
当期変動額								
剰余金の配当							△148	△148
当期純利益							786	786
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						400	△400	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	400	239	638
当期末残高	4,651	1,225	3,300	4,525	10	1,100	1,667	2,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△151	11,163	△7	△7	11,156
当期変動額					
剰余金の配当		△148			△148
当期純利益		786			786
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			648	648	648
当期変動額合計	△0	638	648	648	1,286
当期末残高	△152	11,801	640	640	12,442

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,651	1,225	3,300	4,525	10	—	1,100	1,667	2,777
当期変動額									
剰余金の配当								△197	△197
当期純利益								848	848
圧縮記帳積立金の取崩					△1			1	—
特別償却準備金の積立						103		△103	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	△1	103	—	548	651
当期末残高	4,651	1,225	3,300	4,525	9	103	1,100	2,215	3,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	11,801	640	640	12,442
当期変動額					
剰余金の配当		△197			△197
当期純利益		848			848
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△77	△77			△77
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			239	239	239
当期変動額合計	△76	574	239	239	814
当期末残高	△228	12,376	880	880	13,257

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
※1 担保提供資産		
(1) 工場財団	1,483百万円	1,439百万円
上記に対応する債務	490	760
(2) 工場財団以外のもの	2,643百万円	2,914百万円
上記に対応する債務	4,765	4,557
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期金銭債権 2,212百万円 短期金銭債務 4,057 長期金銭債務 141	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期金銭債権 1,772百万円 短期金銭債務 3,734 長期金銭債務 101
3 偶発債務(保証債務)		
関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額		
マルヤマU.S., INC.	158百万円 (1,600千米ドル)	154百万円 (1,400千米ドル)
日本クライス(株)	1,260百万円	1,076百万円
マルヤマエクセル(株)	168	134
西部丸山(株)	234	254
丸山物流(株)	71	74
※4 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(410百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(702百万円)のうち遡及義務として73百万円が支払留保されております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
※5 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 <u> —</u></p> <p>差引額 4,000</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 <u> 3,500</u></p> <p>差引額 <u> —</u></p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 <u> —</u></p> <p>差引額 4,000</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 <u> 3,500</u></p> <p>差引額 <u> —</u></p>
6 財務制限条項	<p>(1) シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(2) e-Noteless利用契約(電子記録債権買取)</p> <p>①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>(1) シンジケートローン契約</p> <p>①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(2) e-Noteless利用契約(電子記録債権買取)</p> <p>①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
※1 関係会社との取引高 売上高 2,488百万円 仕入高 9,788 営業取引以外の取引高 179	※1 関係会社との取引高 売上高 2,547百万円 仕入高 10,564 営業取引以外の取引高 177
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 運賃 832百万円 減価償却費 78 賞与引当金繰入額 255 退職給付費用 37 貸倒引当金繰入額 1 従業員給与及び手当 1,559	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 運賃 906百万円 減価償却費 90 賞与引当金繰入額 278 退職給付費用 8 貸倒引当金繰入額 15 従業員給与及び手当 1,604

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任取締役 (平成26年12月18日 退任予定)

取締役 松 田 一 郎

(2) その他

該当事項はありません。